

令和2年度秋田県計画に関する 事後評価

令和3年11月(当初)
令和4年11月(追記・修正)

秋田県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 秋田県医療連携ネットワークシステム機能強化事業	【総事業費】 502,936千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、秋田県医師会、医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○「秋田県医療連携ネットワークシステム（愛称：あきたハートフルネット）」は、医療機関同士の機能分化や連携を進めるために必要な診療情報共有化を実現するシステムとして、平成26年度から運用が開始され、医療の継続性、検査や投薬の重複防止など、効率的で質の高い地域医療提供体制の実現に資する本医療情報ネットワークシステムを活用する県内医療機関は増加している。</p> <p>○一方、運用開始から6年を経過し、全国的に地域医療情報連携ネットワークシステムの機能向上は著しく、本県においてもシステム機能の強化が求められている。</p>	
	アウトカム指標：秋田県医療連携ネットワークシステムへの登録患者数 (R2:6,875人 → R4:13,500人)	
事業の内容(当初計画)	<p>○「あきたハートフルネット」の機能強化を行い、ネットワークシステムへの医療機関の参加を更に促進し、ネットワークの拡大を図る。</p> <p>【機能強化の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関間でより精密な検査を行うための、適切な権限制御と同意管理に基づく、画像ダウンロード機能の実装。 ・他地域の地域医療情報ネットワークとの連携可能性を視野に入れた、相互接続を容易に行えるネットワーク基盤の整備。 	
アウトプット指標(当初の目標値)	秋田県医療連携ネットワークシステムに参加する医療機関数 (R2:74施設 → R4:120施設)	
アウトプット指標(達成値)	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、令和3年度はシステム強化に向けた仕様書の作成など、令和3年度以降の事業実施に向けた企画調整のみ行った。 (関係機関と協議を行い、令和3年度以降の実施を予定)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：秋田県医療連携ネットワークシステムへの登録患者数 13,635人 (R3)</p> <p>効果的な事業の実施に向けて実施主体と企画調整を進めており、令和3年度は事業未実施(仕様書の作成など企画調整のみ実施) (令和4年度以降の実施を予定)</p> <p>(1)事業の有効性 効果的な事業の実施に向けて実施主体と企画調整を進めており、令和3年度は事業未実施。(仕様書の作成など企画調整のみ実施) (令和4年度以降の実施を予定)</p> <p>(2)事業の効率性 効果的な事業の実施に向けて実施主体と企画調整を進めており、令和3年度は事業未実施。(仕様書の作成など企画調整のみ実施) (令和4年度以降の実施を予定)</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2（医療分）】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 164,780 千円
事業の対象となる区域	由利本荘・にかほ区域、横手区域	
事業の実施主体	秋田県厚生農業協同組合連合会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日（毎年度実施） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がんによる死亡率が全国で最も高い本県においては、患者に応じた質の高い医療を効率的に提供していくため、がん対策の強化を図る必要がある。 アウトカム指標：がんの年齢調整死亡率（75歳未満） （H28：87.4人 → R2：81.7人）がん計画	
事業の内容（当初計画）	がん診療施設における良質かつ適切な医療を効率的に行うため、機器の整備に対して助成する。（国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん診療設備を整備する施設数 第3期秋田県がん対策推進計画（H30-R5） H30：5 → R2：6	
アウトプット指標（達成値）	がん診療設備を整備する施設数（H30：5 → R2：7） （第3期秋田県がん対策推進計画の期間累計）	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「がんの年齢調整死亡率（75歳未満）」について、最新統計のR1年 75歳未満年齢調整死亡率は82.0となっている。 （1）事業の有効性 設備の整備に対する助成措置を行うことにより、実施主体である医療機関の負担を軽減し、がん診療施設としての機能の充実と安全、迅速な医療の提供体制の整備が図られた。 （2）事業の効率性 本事業の実施により、良質かつ適切ながん診療提供体制の構築が図られるほか、病院における設備の整備が実施されることで、安定的な病院経営や、病院サービスの向上にも資することとなった。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域医療構想の実現に向けた医療提供体制再編推進事業	【総事業費】 2,793,630 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少に伴う患者の減少が見込まれる中、将来を見据え、いかに医療資源を有効に活用し、効果的な医療提供体制を構築していく必要がある。こうした認識は、各地域の調整会議においても共通となっており、ダウンサイジングなどを伴う病院の建替を検討している医療機関が増えてきていることから、その施設整備に対して支援する必要がある。 アウトカム指標：病床利用率 78.0% (H30) →79.4% (R6)	
事業の内容 (当初計画)	医療提供体制再編推進事業として、病床削減 (ダウンサイジング) や病床機能の転換を伴う病院等の増・改築などの施設整備を支援する。 【旧国庫補助事業：医療提供体制施設整備交付金 医療施設近代化施設整備事業】	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助活用：3施設 R2：急性期病床 119床 → R6：急性期病床 57床 (合計) R2：回復期病床 40床 → R6：回復期病床 145床 (合計)	
アウトプット指標 (達成値)	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、令和3年度は事業未実施。 (関係機関と協議を進め、令和4年度以降の実施を予定)	
事業の有効性と効率性	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、令和3年度は事業未実施。 (令和4年度以降の実施を予定) (1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、令和3年度は事業未実施。 (令和4年度以降の実施を予定) (2) 事業の効率性 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、令和3年度は事業未実施。 (令和4年度以降の実施を予定)	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4（医療分）】 不整脈治療機器整備事業	【総事業費】 110,519千円
事業の対象となる区域	秋田周辺区域	
事業の実施主体	秋田周辺地域の病院	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	秋田周辺区域の6中核病院において、心筋梗塞・狭心症などの虚血性心疾患に対する経皮的冠動脈形成術（インターベンション）が行われているが、頻脈性不整脈に対するカテーテルアブレーション治療を行う医療機関が不足しているため、1つの中核病院を不整脈治療に特化させることで循環器治療の機能分化・連携体制を構築する。	
	アウトカム指標：カテーテルアブレーション治療機器を使った治療件数 (R1:0件 → R2:160件)	
事業の内容（当初計画）	循環器治療の機能分化・連携体制を構築するため、不整脈治療機器の整備に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	カテーテルアブレーション治療機器 (R1:0台 → R2:1台)	
アウトプット指標（達成値）	カテーテルアブレーション治療機器 (R1:0台 → R2:1台)	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標：144件 (R3実績) カテーテルアブレーション治療機器 (R1:0台 → R2:1台) 治療件数の増加に向け環境整備を行ったことで、循環器治療の機能分化・連携体制の構築に繋がった。	
	(1)事業の有効性 県内で不足している不整脈治療の拠点を整備した。 (2)事業の効率性 医療従事者を含む医療資源の集中投下により、200件/年 以上のカテーテルアブレーションが実施可能であるほか、医師の養成も可能となった。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5（医療分）】 ドクターヘリ設備整備事業	【総事業費】 4,389千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田赤十字病院	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○秋田県におけるドクターヘリ事業は、秋田赤十字病院を基地病院として平成24年1月から開始し、ヘリの運航実績（平成30年度）は、要請件数が過去最高の531件、出動件数が313件となっている。</p> <p>○広大な県土を有する本県において、ドクターヘリは、患者の搬送時間の短縮と救命率の向上等により、救急患者の重篤化を抑制し、救急医療提供体制の円滑な運営とともに、急性期機能に対する医療需要の適正化に大きく貢献しており、ドクターヘリの安定的な運航が求められている。</p> <p>アウトカム指標：ドクターヘリの要請件数に対する出動件数の割合 (R1：64.2% → R2：69.2%)</p>	
事業の内容（当初計画）	ドクターヘリの安全かつ効率的な運航を継続していくために、基地病院である秋田赤十字病院における事業に要する設備の整備を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援を行うドクターヘリ基地病院数（1施設）	
アウトプット指標（達成値）	支援を行うドクターヘリ基地病院数（1施設）	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：ドクターヘリの要請件数に対する出動件数の割合 (R2：61.1% → R3：61.1%)</p> <p>【参考】 要請件数（R2：471件 → R3：471件） 出動件数（R2：288件 → R3：288件）</p> <p>(1)事業の有効性 要請件数及び出動件数割合は前年同数であったものの、本事業により安定的な運航が実現され、288件の出動により、医療圏を越えた救急医療機能の連携の要としてドクターヘリが活動できた。</p> <p>(2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6（医療分）】 地域医療構想推進事業	【総事業費】 1,238千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を図るため、中立的な立場から助言等を行う専門家（アドバイザー）が必要である。また、地域医療連携推進法人制度の活用等、医療機関の連携を促進する周知活動が必要である。 アウトカム指標：病床利用率 H30:78.0% → R3:78.7%	
事業の内容（当初計画）	各区域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議へ出席し、2025年を見据えた地域の医療提供体制に関する議論を進めるほか、議論の論点整理を行う。また、厚生労働省主催の地域医療構想アドバイザー会議への出席や地域医療構想の実現に向けて医療機関を対象としたセミナーを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・各区域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議へ出席回数 （年10回） ・セミナー参加者（50人）	
アウトプット指標（達成値）	・各区域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議へ出席回数 （年2回）※セミナーは新型コロナウイルス感染拡大等の影響により開催中止	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：病床利用率：70.4%（R2） 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により患者数が減少し、病床利用率は減少したが、2025年を見据えた地域の医療提供体制に関する議論を進めたほか、議論の論点整理を行ったことで、循環器医療提供体制の機能・分化が図られた。</p> <p>（1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により会議回数は減少したが、循環器医療提供体制の機能分化・連携に関する地域医療構想調整会議において、議論の論点整理などのアドバイスにより、一定の結論を得ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 秋田市内のPCIの集約化、アブレーション治療の拠点化など、循環器医療提供体制の機能・分化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療の拠点整備事業	【総事業費】 4,985 千円
事業の対象となる区域	能代・山本区域	
事業の実施主体	能代山本医師会病院	
事業の期間	令和2年9月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、郡市医師会による在宅療養支援病院として地域全体で支える医療提供の仕組みづくりを進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ①在宅療養率の向上 訪問診療 H30:10 件⇒R2:240 件 緊急往診 H30:0 件⇒R2:4 件 ②在宅看取り数の増加 在宅看取り H30:0 件⇒R2:2 件 上記を指標とし、地域の在宅医療の普及に貢献する。</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅療養支援病院として、訪問診療、24時間の往診体制を郡市医師会と協力して構築するため、在宅患者の緊急入院、レスパイト入院にも救急車を使わず搬送可能な体制づくりを支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	搬送車両の購入 1 両	
アウトプット指標（達成値）	搬送車両の購入 1 両 (R2)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標 訪問診療 H30:10 件⇒R3:23 件 緊急往診 H30:0 件⇒R3:0 件 在宅看取り H30:0 件⇒R3:2 件 地域全体で支える医療提供の仕組みづくりを進めるにあたり、在宅患者の緊急入院、レスパイト入院に対して救急車を使用することなく搬送可能な体制づくりを行うことができた。</p> <p>搬送車両の購入 1 両 (1)事業の有効性 在宅療養支援病院が往診体制を構築するにあたって、必要となる搬送車両の整備に対して補助を行うことにより、良質かつ適切な在宅医療を提供する体制づくりに繋がった。</p> <p>(2)事業の効率性 本事業の実施により、車椅子やストレッチャーでの乗車が可能な専用車両等の整備が行われ、安定的な経営や医療サービスの向上に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 在宅医療・訪問看護推進事業	【総事業費】 1,954 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により需要の拡大が見込まれる在宅医療・訪問看護に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。 アウトカム指標： 訪問看護ステーション施設数（人口10万人対 6.7(H30)→7.2(R2.5)→8.2(R3.6)）	
事業の内容（当初計画）	質の高い訪問看護師を養成するとともに、県内訪問看護事業者の看護技術等実践力を強化し、在宅医療・訪問看護の充実を図るための研修等を実施する経費に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助事業)	
アウトプット指標（当初の目標値）	養成研修会修了者数（年間15人）	
アウトプット指標（達成値）	養成研修会修了者数（年間0人） ※新型コロナウイルスの感染拡大により中止	
事業の有効性と効率性	※新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年度は講習会を中止したが、訪問看護管理者研修及び訪問看護実践力研修へ65人の参加があった。 (1)事業の有効性 令和2年度訪問看護師養成講習会は、新型コロナウイルスの感染拡大により、やむを得ず中止となったが、訪問看護事業所で従事している看護職員（管理者含む）のフォローアップを行い、訪問看護の資質向上を図った。 (2)事業の効率性 最新の看護技術や在宅療養者への対応方法等について、オンラインによる開催形態も導入し、実践を振り返りながら学ぶとともに、参加者相互のネットワークづくりを促進し在宅医療の充実化を図った。	
その他	訪問看護管理者研修修了（20名） 訪問看護実践力研修修了（45名）	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9 (医療分)】 退院調整看護師等養成事業	【総事業費】 1,690 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人秋田県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により需要の拡大が見込まれる在宅医療に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。	
	アウトカム指標：退院調整支援担当者を配置している病院、有床診療所数 ・10万人対2.9(H30) → 3.1 (R3.3.31)	
事業の内容(当初計画)	在宅医療に関わる看護師等の養成及び資質向上を図るため、県看護協会が実施する在宅支援アセスメントや在宅サービス調整など、退院支援・退院調整を行う看護師への研修、訪問看護師と病棟看護師の相互理解を深めるための実地研修、地域の医療機関や介護施設等で働く看護師の資質向上やネットワーク構築を図る研修等に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	退院調整看護師養成研修会修了者数 年間60人	
アウトプット指標(達成値)	退院調整看護師養成研修会修了者数 年間93人 ※その他の研修 介護・福祉施設等看護職員資質向上研修(22人) 地域包括ケア推進看護職ネットワーク事業(18人)	
事業の有効性と効率性	入退院調整支援担当者を配置している病院・診療所数 ・10万人対2.9(H30) → 3.5 (R3.3) (1)事業の有効性 退院調整看護師養成研修では、コロナ禍においても目標値を上回る参加者を認め、関心の高さと研修へのニーズが確認された。多職種による意見・情報交換を行う関係性が確立、在宅医療従事者間の連携推進を図ることが出来た。 (2)事業の効率性 退院調整看護師養成研修は開催回数が少なかったが、県内全域から参加者が集まった。 外部講師による講義、県内保健医療福祉の動向への理解、事例によるロールプレイ・グループワークを通じ、多職種による課題・現状を確認することが出来た。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10（医療分）】 在宅医療推進薬剤師研修事業	【総事業費】 7,584千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県薬剤師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、在宅医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者や患者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な褥瘡の処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤師管理指導の届出件数の増加（R1.12現在 452件） R1:452件 R2:465件 R3:478 R4:491件	
事業の内容（当初計画）	在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医療材料に関する研修に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	褥瘡対応研修会の参加者数 R1:0名 R2:50名 R3:50名 R4:50名	
アウトプット指標（達成値）	褥瘡対応研修会の参加者数 R1:0名 R2:0名 R3:64名 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により未実施（令和3年度に実施）	
事業の有効性と効率性	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により未実施（令和3年度実施） 効果的な事業の実施に向けて実施主体と協議を続け、令和3年度に事業を実施する。 (1)事業の有効性 本事業の実施により、在宅における褥瘡について薬剤師の視点から関与する上で必要な知識・技法を習得しすることができた。 (2)事業の効率性 Web開催による多数の研修参加により、薬剤師による在宅医療の推進が図られた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 1 (医療分)】 在宅療養者のための診療所整備事業	【総事業費】 14,748 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内の診療所	
事業の期間	令和2年9月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者は、動作に様々な不自由を抱えていることから、外来で受診する医療施設のバリアとなっている段差やドア等様々な設備等の改善が求められている。 アウトカム指標：整備診療所の外来患者及び在宅患者数の拡大 R1:0→R4:R2 の5%増 出典：医療機能情報報告	
事業の内容（当初計画）	地域の在宅医療の拠点を整備するため、診療所が行うバリアフリー化などの施設整備等に対して助成を行い、在宅療養者の通院等の利便性を向上させるとともに、在宅医療の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	施設設備整備診療所数 R2：4 R3：6 R4：6	
アウトプット指標（達成値）	施設設備整備診療所数 R2：1	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：外来患者数 36.1 人 / 在宅患者数 0 人 (R3 平均 / 日)</p> <p>施設をバリアフリー化することにより、動作に様々な不自由を抱えている在宅療養者が通院する際の利便性向上に繋がった。</p> <p>施設設備整備診療所数 R2：1</p> <p>(1)事業の有効性 動作に様々な不自由を抱えている在宅療養者の外来受診時の負担軽減を図るため、診療所が行うバリアフリー化などの施設整備に対して補助を行うことにより、良質かつ適切な在宅医療を提供する体制づくりに繋がった。</p> <p>(2)事業の効率性 本事業の実施により、在宅療養者の通院時の利便性が向上し、安定的な経営や医療サービスの向上に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	3 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域介護福祉施設等整備事業	【総事業費】 1,551 千円
事業の対象となる区域	湯沢・雄勝	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：第7期介護保険事業支援計画における令和2年度の介護老人福祉施設の整備計画 8,263 床	
事業の内容（当初計画）	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換支援 1 施設	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護療養型医療施設から介護医療院への転換支援 1 施設	
アウトプット指標（達成値）	・介護療養型医療施設から介護医療院への転換支援 1 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 第7期介護保険事業支援計画における令和2年度の介護老人福祉施設の整備計画 8,263 床は令和2年度中に達成された。 （1）事業の有効性 本事業により、介護療養型医療施設から介護医療院へ1施設転換され目標を達成することができたことから、令和5年度末の介護療養型医療施設の廃止に向けた直接的な効果が発現された。 （2）事業の効率性 地域の実情に応じた床数の転換を実施する等、真に必要な整備に限定して実施している。	
その他	なし	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 2 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 51,127 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師少数県である本県においては、県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内臨床研修修了者 (平成18年度以降) の県内定着者総数 (R1:525人 → R2:540人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医師不足並びに、地域及び診療科の偏在を解消するため、「あきた医師総合支援センター」を設置運営する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 H30:46件 → R2:50件 ・キャリア形成プログラムの作成数 累計2件 ・地域枠医師数 (臨床研修終了後) に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 H30:46件 → R3:60件 ・キャリア形成プログラムの作成数 累計2件 ・地域枠医師数 (臨床研修終了後) に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の県内臨床研修修了者の定着者総数は667人となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、大学と県が連携した地域循環型キャリア形成支援システムの構築に向けた取組が行われており、修学資金貸与医師を中心とした若手医師のキャリア形成支援が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 既存の秋田大学医学部附属病院シミュレーション教育センターを活用することにより、質の高い各種セミナーを効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 医師修学資金等貸付事業	【総事業費】 55,388 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 知事が指定した県内の医師少数区域等の病院で勤務する医師数 (R1 : 33 人 → R2 : 39 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	秋田大学地域枠の増員に伴う修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修学資金貸与医師・学生数 (R2 : 188 人)	
アウトプット指標 (達成値)	修学資金貸与医師・学生数 (R2 : 189 人)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「知事指定勤務医師数」は、41 人 (R3.1) となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業ではこれまで 423 人の医学生に修学資金を貸与しており、その内、県外病院勤務等で資金の返還に至ったものが 16 人 (3.8%) であることから、県内病院で勤務する医師の確保に有効な事業となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の事業費は修学資金として県から直接医学生に貸与されており、また、県内病院で一定期間勤務すると返還が免除される制度により、県内の医師確保に直結しているため、事業の効率性は高い。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14（医療分）】 医業承継支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 39,856千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	令和2年8月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	秋田県の診療所管理者の平均年齢は62.1歳（R1.6.1時点）と一段と高齢化が進み、70歳以上は全体の2割、継承の見込みのある診療所は全体の4分の1となっている中、直近1年間の廃業は13件も生じている。診療所数の減少は地域医療提供体制への影響が大きいことから、診療所の承継問題は、地域医療の維持に向けた重要課題となっている。	
	アウトカム指標：保険医療機関のうち診療所の指定数 R1：615 → R2：615 → R3：615 → R4：615	
事業の内容（当初計画）	地域医療を維持・確保するため、診療所や市町村への調査で地域医療の状況を把握するとともに、医業承継に関する相談窓口を設置し、高齢等により診療所の譲渡を希望する管理者の意向を踏まえ、開業を検討している譲受希望医師を日本医師会の情報データやウェブ広告、ホームページ等の活用により開拓し、マッチングにより後継者を確保することで、円滑な医業承継を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	診療所の第三者承継（R2：0 → R4：5）	
アウトプット指標（達成値）	診療所の第三者承継：0	
事業の有効性と効率性	R3はマッチングに向けた専用サイトを構築・公開し、潜在ニーズの掘り起こしを行った。 ○譲渡登録：14件 / 譲受登録：13件 / 相談件数：55件 / サイトアクセス：13,815件 (1)事業の有効性 高齢化が進む当県の地域医療を維持するにあたって、診療所の後継者問題は大きな課題である。本事業によって第三者承継という選択肢を医師に示すことにより、マッチングに向けた機運醸成がなされている。 (2)事業の効率性 M&A等を念頭に置いた民間の医師紹介サービスでは、仲介料が発生する仕組みが通常であり、収益性が見込めない過疎地域における承継問題には馴染まない。医師が信頼の置ける相談先である県医師会が事業を実施することにより、高い費用対効果を発揮しながら、円滑な事業承継を実現することができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（医療分）】 産科医等確保支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 32,137千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	産科医に分娩手当を支給する医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日（毎年度実施） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加していることから、勤務環境の改善や負担軽減等のため、処遇改善を通じて産科医の離職防止や安全な医療の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (H30：77人 → R3：73人)	
事業の内容（当初計画）	産科医不足に対応するため、産科医に分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給施設数（R2：20施設）	
アウトプット指標（達成値）	手当支給施設数（R3：21施設）	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「手当支給施設の産科・産婦人科医師数」は（R3：73人）となっている。	
	<p>(1)事業の有効性 アウトカム指標は未達成であるが、全国的な産科医不足の状況等を勘案すると、本事業の実施による産科医等の処遇改善の推進は今後も必要である。</p> <p>(2)事業の効率性 本事業は、県と分娩取扱機関のある市町村が連携して実施しており、県が単独で事業を実施するよりも効率的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16】 地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 16,458 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内20医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日（毎年度実施） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在を是正するため、地域医療に従事する意義を理解する医師を養成する必要がある。 アウトカム指標：県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数（R1:45人 → R2:47人）	
事業の内容（当初計画）	医学生や研修医に地域医療を実体験する場を提供し、指導医との関係構築等に取り組む医療機関に対し、受入に必要な経費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 120人	
アウトプット指標（達成値）	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 109人（R3）	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数は、47人（R3年度採用）となっている。</p> <p>（1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響で実習受入れに支障が生じたため、アウトプット指標は未達であったが、在学生の7割程度が県外出身者で占める秋田大学において、今までには無かった医師不足地域の医療機関で実習の機会を設けたことにより、医学生が地域医療に対する理解を深めるために有効な事業となった。</p> <p>（2）事業の効率性 1か月単位の実習により医療のみならずあらゆる分野での地域の特性を学ぶことは、将来的に県内の地域医療に従事する心理的障壁を下げ、本県の医師確保及び医師偏在解消につながるものである。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 総合臨床教育研修センター医療教育設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,305 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院	
事業の期間	令和2年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化が進む本県においては、増加する高齢患者に対応する救急医療の質の向上が必要となっており、専用のシミュレーション装置を活用した研修機会の拡大が求められている。 アウトカム指標：胸腹部エコー・経胸壁心エコー同時施行件数の増加 (R1：0件/年 → R4：30件/年)	
事業の内容 (当初計画)	県内における救急対応の質の向上を図るため、迅速超音波診断プロトコルである RUSH (Rapid Ultrasound for Shock and Hypotension) に対応したシミュレーション設備を導入し、研修に活用することで、臨床で即実践可能な RUSH の習得を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	「病院から在宅までのベッドサイドにおける重症化患者迅速診療対応セミナー」の開催数 (実施前0回/年→後2回/年)	
アウトプット指標 (達成値)	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、事業未実施。 令和4年度以降の実施に向け調整中。	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標：準備中のため R3：0件/年 (1) 事業の有効性 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、事業未実施。 令和4年度以降の実施に向け調整中。 (2) 事業の効率性 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、事業未実施。 令和4年度以降の実施に向け調整中。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 県内女性医師等支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,534 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の数は年々増加している一方、出産や育児を契機に離職するケースも多く、キャリア形成・離職防止に向けた支援が必要である。 アウトカム指標： 県内臨床研修修了者の女性定着者数 (R1: 158人 → R2: 165人)	
事業の内容 (当初計画)	女性医師の勤務環境改善やキャリア形成支援を目的とした啓発活動の実施及び女性医師就業相談窓口の運営を委託する。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 本事業におけるシンポジウム等の開催回数及び参加人数 (4回、70人) ・ 女性医師からの就業等に関する相談件数 (R2: 20件)	
アウトプット指標 (達成値)	・ 本事業におけるシンポジウム等の開催回数及び参加人数 (1回、20人) ・ 女性医師からの就業等に関する相談件数 (R3: 54件)	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「県内臨床研修修了者の女性定着者数」は199人となっている。 (1) 事業の有効性 相談窓口の設置により、女性医師が安心して働ける環境を整備するとともに、啓発事業等の実施により女性医師支援に対する県内各機関の理解や連携が強化され、女性医師の離職防止、キャリア形成支援につながった。 (2) 事業の効率性 県医師会が保有する女性医師支援に関する組織や人材を活用することにより、効率的な事業運営が実施できた。	
その他	新型コロナウイルス感染症の影響でシンポジウム等が開催できなかったため、アウトプット指標の開催回数は未達となった。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19 (医療分)】 鹿角地域医療多職種連携推進学講座設置事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 150,000 千円
事業の対象となる区域	大館・鹿角地域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 アウトカム指標：大館・鹿角医療圏の医療施設従事医師数 (R1:172人 → R5:196人) ※秋田県医師確保計画	
事業の内容 (当初計画)	鹿角地域の医療の向上を図るため、鹿角地域の医療連携支援のあり方などに関する教育研究等を行う寄附講座を鹿角市及び小坂町と共同で岩手医科大学に設置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・教員数2名 ・鹿角地域住民向け公開講座 年：1回 ・多職種連携教育事業 年：2回	
アウトプット指標 (達成値)	・教員数2名 ・鹿角地域住民向け公開講座 年：1回 ・多職種連携教育事業 年：4回	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標：大館・鹿角医療圏の医療施設従事医師数：165人 (R2 三師調査) (1)事業の有効性 本寄附講座の設置により、鹿角地域の中核病院であるかづの厚生病院において若手医師等の人材育成や多職種連携のための教育が行われたことから、鹿角地域の医療向上につながっている。 (2)事業の効率性 かづの厚生病院の所在地である鹿角市のほか、隣接する小坂町が協定に加わり、県と鹿角地域が一体となった事業推進体制による効率的な事業運営が図られている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20 (医療分)】 看護職員再就業促進研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 アウトカム指標：研修受講者のうち復職就業者数 (R1:7人 → R2:8人)	
事業の内容 (当初計画)	潜在看護職員を対象に、臨床実務研修や集団講義研修を実施する。(H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	再就業研修受講者数 15 人	
アウトプット指標 (達成値)	再就業研修受講者数 64 人 (R3 実績)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「研修受講者のうち復職就業者数」については、26 人となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 コロナ禍の中、免許を持ちながら看護職に従事していない潜在看護職員を対象にした講義研修、実務研修を実施し、看護実践力を高め、就業への自信につなげることで、再就業の促進を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有しながら本事業を実施することで、受講者の募集等においてスムーズに実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 2 1 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,525 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、歯科衛生士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (R1 年度卒業生：67.5% → R3 年度卒業生：80%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	歯科衛生士の安定的な供給及びその資質向上を図るため、養成所の運営費に助成する。(H26 計画からの恒常的事業)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (R2：1 施設)	
アウトプット指標 (達成値)	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (R3：1 施設)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合」は R3 で 94.7% となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、歯科衛生士養成所の経営の安定化が図られ、歯科衛生士の育成及び県内供給体制の確保に寄与することが出来た。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅歯科医療や口腔ケア等の需要が高まる中で、養成所の運営を継続的に支援することにより、歯科衛生士の資質向上及び量的充足に向けた効率的な事業実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 2 2 (医療分)】 理学療法士確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,990 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、理学療法士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の理学療法士養成学校卒業者の県内就職割合 (R1年度卒業生：47.4% → R3年度卒業生：66.7%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	理学療法士の県内定着を図るため、修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修学資金貸与者数 (R2：20人)	
アウトプット指標 (達成値)	修学資金貸与者数 (R3：20人)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「県内の理学療法士養成学校卒業者の県内就職割合」は、R3：52.2%となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 アウトカム指標は未達成であるが、秋田県理学療法士等修学資金を貸与した県内外養成学校卒業者のうち、県内に就職した数が多いことから、効果的な事業実施に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 高齢化が進む本県においては、理学療法士等へのニーズが高まると考えられるが、県内での就職を希望する理学療法士養成学校在校生に修学資金を貸与することにより県内への就職を促す手法は効率的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,829 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院ほか	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員離職率の全国平均 (7.5%) 以下 ※H30実績 3.46% (25施設、離職者10人/新人看護師289人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	質の向上や早期離職防止を図るため、新人看護職員研修を実施する病院等に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 25 施設 新人看護職員研修参加者数 277 人	
アウトプット指標 (達成値)	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 (R3: 27 施設) 新人看護職員研修参加者数 (R3: 279 人)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「新人看護職員離職率」については、R3: 7.2%となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、早期離職の防止につながり、看護職の安定的な確保をもたらすことが出来た。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職員確保対策としての側面のほか、研修実施による看護職員の質の向上、医療安全の確保にもつながっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24（医療分）】 看護職員資質向上研修事業	【総事業費（計画期間の総額）】 7,457千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員離職率の全国平均（7.5%）以下 ※H30実績 3.46%（25施設、離職者10人／新人看護師289人）</p>	
事業の内容（当初計画）	新人職員の離職を抑制するため、新人教育担当者や病院実習指導者への講習会を開催するほか、看護職員のニーズに応じた研修を実施し、看護職員の資質向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>実習指導者講習受講者数 32人</p> <p>実習指導者講習会（特定分野）受講者数 6人</p> <p>新人教育担当者・初任者研修受講者数 50人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>実習指導者講習受講者数 R2 42人、R3 25人</p> <p>実習指導者講習会（特定分野）受講者数 R2 9人、R3 6人</p> <p>新人教育担当者・初任者研修受講者数 R2 56人、R3 60人</p>	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「新人看護職員離職率」については、R3：7.2%となっている。</p> <p>(1)事業の有効性 本研修の実施により、県民の医療・看護に対するニーズに的確に応えることのできる看護職員の育成が図られ、看護教育を指導する実習指導者や教育担当者に対しても効果的な実習指導を実施することが出来た。</p> <p>(2)事業の効率性 各種看護職員研修の実績がある県立衛生看護学院が受講者の募集や選定、研修を行ったため、効果的な研修を実施することが出来た。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 病院外産科救急に対応する救急医療従事者育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円
事業の対象となる区域	大館・鹿角区域	
事業の実施主体	鹿角市	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年10月から大館・鹿角地域の分娩が集約されたことに伴い、鹿角地域の妊婦の救急搬送時間が長くなるため、妊産婦への緊急時の対処法等 (BLSO) を習得し、出産に対する妊産婦の不安を解消する。 アウトカム指標：鹿角広域行政組合 (救急隊員・救命士) のBLSO研修受講者割合 (R1:6% → R3:50%)	
事業の内容 (当初計画)	救急医療従事者を対象にBLSO研修を開催する。(R2～R3 各年1回) 参集範囲：救急医療従事者 (救急隊員・救命士・助産師・看護師等) 参加人数：18名/年	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アウトプット指標：BLSO研修開催実績 (R1:0回 → R3:1回)	
アウトプット指標 (達成値)	アウトプット指標：BLSO研修開催実績 (R1:0回 → R3:0回)	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、事業未実施 (令和4年度以降の実施を予定) (2)事業の効率性 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、事業未実施 (令和4年度以降の実施を予定)	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26（医療分）】 看護師等養成所運営支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 612,408千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：養成所卒業生の県内定着率（県内就職者／就職者） H30：84.9% → R3:84.9%</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。</p> <p>（H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>当該補助により看護師等養成を行う施設数 4施設 定員数 510人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>当該補助により看護師等養成を行う施設数 4施設 定員数 510人</p>	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：養成所卒業生の県内定着率（県内就職者／就職者） R2：84.0% → R3:88.7% → R4:83.6%</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施は看護師等養成所において教員及び事務職員等の人件費や実習施設への謝金等、多額の経費を要し、これらは教育水準を確保するために不可欠である。看護師等養成所に運営費を補助したことで、看護師等養成所の強化及び充実が図られ、看護師等の養成促進及び看護師等養成所の県内定着率が83.6%と高く看護職員の確保につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 運営費を助成し、人件費等への手当てを行うことは、財政状況の厳しい民間立看護師養成にとって、運営経費の見通しが立てやすくなり、安定した経営につながる事となる。県内看護師養成所のうち、令和3年度の大学の県内定着率44.2%に比べ、養成所卒業生の県内定着率83.6%、支援している看護師等養成所4施設の県内定着率は85.8%と看護師確保に大きく貢献している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 8,361千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員従事者数（常勤換算）（H30 14,432.6人 → R2 14,582.6人）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内のハローワークとの連携による出張相談、離職時届出登録の周知等を実施するほか、求人求職相談環境の充実等による復職支援等を行い、離職防止と併せた看護職員の確保・定着を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	ナースバンク事業による就職者数（年間100人以上）	
アウトプット指標（達成値）	ナースバンク事業による就職者数（R2:188人）	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職従事者数(常勤換算)」については、14,409.6人(令和2年12月末)となっている。</p> <p>(1)事業の有効性 アウトカム指標の看護職需要数は未達成であるが、アウトプット指標のナースバンク事業による就業者数は目標値を上回っており、ハローワークとの連携事業などでナースセンター機能が強化されることで、看護職の就職が促進され、看護職員の人材確保に効果があった。</p> <p>(2)事業の効率性 平成30年12月より毎月第2・4土曜日にナースセンターを開設し、平日に相談出来ない求職者への就業支援を行っている。また、各地域のハローワークでの出張相談を実施することで、利用者にとっては同一窓口での相談が可能となり、求職者へ広く周知することで、効率的に事業を行った結果、看護職員の増加につながった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 看護師養成所施設整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 748,859 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	看護師養成所	
事業の期間	令和2年10月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や疾病構造の変化、医療機能の分化などに伴い、医療ニーズや看護ニーズも高度化、多様化し、これに対応する質の高い看護職員の養成・確保が必要となる。 アウトカム指標：養成所在校者数494 (R1) →532人 (R4)	
事業の内容 (当初計画)	安定的な看護師の供給体制を確保するため、看護師養成所における新築の施設整備にかかる経費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当該補助による看護師等養成を行う施設数 4施設 (R2) →5施設 (R4) 定員数 510人 (R2) →550人 (R4) →630人 (R6)	
アウトプット指標 (達成値)	当該補助による看護師等養成を行う施設数 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、事業未実施 (令和4年度以降の実施を予定)	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、事業未実施 (令和4年度以降の実施を予定) (2)事業の効率性 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、事業未実施 (令和4年度以降の実施を予定)	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 理学・作業療法士実習指導者養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,990 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学大学院医学系研究科保健学専攻	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 (3年間) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	理学療法士・作業療法士不足のため、近年増加傾向にある養成施設では、教員の確保が課題となっていることに加え、令和2年4月施行の「理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドライン」において、実習指導者の要件が強化されたことから、実習指導者の養成促進が求められている。 アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加 R1 47.4% → R4 50%	
事業の内容 (当初計画)	臨床実習指導者講習の実施を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・臨床実習指導者を対象とした講習会： 理学療法士臨床実習指導者講習会 年3回 (2日間) 計60名 作業療法士臨床実習指導者講習会 年3回 (2日間) 計60名	
アウトプット指標 (達成値)	・臨床実習指導者を対象とした講習会： 理学療法士臨床実習指導者講習会 R2 年3回 (2日間) 計128名 R3 年3回 (2日間) 計138名 作業療法士臨床実習指導者講習会 R2 年3回 (2日間) 計103名 R3 年2回 (2日間) 計82名	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率」は、R2:52.2%となっている。 (1)事業の有効性 本事業の実施により、理学療法士作業療法士養成の質の向上及び臨床実習を行う実習施設における適切な指導体制の確保が図られた。 (2)事業の効率性 作業療法士臨床実習指導者講習会は、オンラインによる遠隔講習を実施したため、参加者も多く効率的な事業実施につながった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 558 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.9%)以下 H30 離職率 7.2% ※全国値 (日本看護協会 2018年病院看護実態調査)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療従事者の確保・定着を目的とした医療機関における勤務環境の改善を労務管理面及び経営面から支援する。 (H26計画からの恒常的事業)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 (R1: 0 → R2: 5か所)	
アウトプット指標 (達成値)	令和3年度は事業未実施 (令和4年度以降において実施)	
事業の有効性と効率性	令和3年度は事業未実施 (令和4年度以降において実施)	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 1 (医療分)】 病院内保育所運営支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 72,965 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	民間4医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.9%)以下 H30 離職率 7.2% ※全国値 (日本看護協会 2018年病院看護実態調査)</p>	
事業の内容 (当初計画)	女性医師及び看護師の離職防止・定着化を図るために行う病院内保育所の運営事業に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助+県単補助)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数 (R1:4施設 → R2:4施設)	
アウトプット指標 (達成値)	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数 (R1:4施設 → R3:3施設)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の看護職員離職率については10.5% (R3) と全国平均10.6% (R2) を下回っている。</p> <p>(1)事業の有効性 当該医療機関における離職率の平均値が10.5%と、全国平均の10.6%を下回っており、院内保育所の運営等によって、夜勤、休日勤務を伴うなどの理由による看護職員等の離職を防止することができた。</p> <p>(2)事業の効率性 本事業の実施により、看護職員、女性医師等の医療従事者の確保のほか、県の最重要課題である少子化対策にも寄与するため、効率的な事業展開が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 2 (医療分)】 診療参加型病診連携支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,008 千円
事業の対象となる区域	大仙・仙北区域、横手区域	
事業の実施主体	秋田県厚生農業協同組合連合会、横手市、大曲仙北広域市町村圏組合	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院における常勤医師数に対する診療支援参加医師延べ数の割合 (R1 : 116.8% (見込み) → R2 : 118.4%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域の診療所医師が救急告示病院で行う夜間・休日等の救急診療支援に要する経費に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数 (4施設)	
アウトプット指標 (達成値)	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数 (3施設)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標： 夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院における常勤医師数に対する診療支援参加医師延べ数の割合 (R1 : 116.8% → R3 : 147.8%)</p> <p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響により、夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数が減少したものの、アウトカム指標は目標値を上回った。なお、本事業により延べ 136 回の診療応援が行われており、勤務医の負担軽減に繋がる事業となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 救急告示病院と郡市医師会の連携により地域における救急医療の診療体制が整えられていることから、事業の効率性は高い。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。小児の疾病は救急ニーズが多いものの、受診結果は軽度なものが多く、救急現場の繁忙化の要因となっており、医療従事者の負担感の軽減が求められている。</p> <p>アウトカム指標：直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 (R1:2,002件 (見込み) → R2:2,402件以上)</p>	
事業の内容 (当初計画)	小児救急の電話相談の運営について委託する。令和2年度から相談時間を延長する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小児救急電話相談件数 (R1:2,337件 (見込み) → R2:2,804件以上) 令和2年度から相談時間を延長した。	
アウトプット指標 (達成値)	小児救急電話相談件数 (R1:2,337件 (見込み) → R2:1,545件)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標である直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数は1,352件であった。</p> <p>(1)事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。</p> <p>(2)事業の効率性 広報用のステッカーの作成や県の広報一元化 (県政テレビ番組) を活用した広報等、経費を抑えた最小限度の広報を実施し、効率的に事業を執行することができた。</p> <p>(3)目標は下回ったが、小児に多い発熱に係る相談があきた新型コロナ受診相談センターにまわったことが要因であると考えている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 総合的な診療能力を持つ医師養成支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,397 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県 (国立大学法人秋田大学)	
事業の期間	令和2年12月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、高齢化の進行に伴い、複数の慢性疾患を有する患者が増加していることから、地域において広範な領域の疾患を横断的に診ることができる総合診療医の育成・確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 秋田大学「総合診療医センター」において、キャリアをサポートする他大学の医師・学生数 R6 実人数 21人</p>	
事業の内容 (当初計画)	将来、本県で勤務予定の自治医科大学大学生及び東北医科薬科大学大学生などの他大学の医学生が、今年度中に設置予定の秋田大学「総合診療医センター」の取組に継続的に参加しやすくなるよう、地域医療実習やシンポジウム等を開催し、学生や若手医師間のネットワーク構築の促進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実習及びシンポジウム他大学の参加学生数 (R1 0人→ R6 実人数 42人)	
アウトプット指標 (達成値)	実習及びシンポジウム他大学の参加学生数 (R1 0人→ R3 実人数 34人)	
事業の有効性と効率性	<p>(1)事業の有効性 秋田大学以外の学生に対して、学生時代から継続的に秋田大学の総合診療医センターの取組への参加を促すことは、地域医療において求められている総合診療医の育成に有効である。</p> <p>(2)事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の流行下においても、オンラインでのシンポジウムを開催するなど、効率よく実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 病院で働く医療従事者確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,788 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年12月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が急速に進む本県において、増大する医療ニーズに対応し、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる医療提供体制を維持するため、地域の病院で働く医療従事者の確保が急務である。</p> <p>アウトカム指標： 病院看護職員 (常勤換算) R2 8,422.9 人からの増 病院薬剤師 (常勤換算) R2 375.0 人からの増 (秋田県充足状況調査 R2.10.1)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護職員、薬剤師等、不足する医療従事者を確保するため、中高生を対象とした職業体験のほか、就職支援サイト等での情報発信、合同病院説明会の開催、病院見学や実習を行う県外学生の受入など、病院が行う人材確保の取組に対して補助を行う。</p> <p>※20医療機関への補助を想定</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	合同病院説明会参加者数 200人 病院見学、実習等参加者数 200人	
アウトプット指標 (達成値)	合同病院説明会参加者数 170人 (R3事業) 病院見学、実習等参加者数 79人 (R3事業)	
事業の有効性と効率性	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、事業未実施</p> <p>(1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症拡大により、合同病院説明会の開催・参加状況や、病院での見学・実習受入に影響が生じている中で、アウトプット指標は達成できなかったものの、就職支援サイトを通じた求職者からのアクセス増加につながっている。</p> <p>(2)事業の効率性 対面による活動が制限される中であっても、人材確保の取組を継続していく必要があるため、複数のツールの活用により、効果的に情報発信等を行っている。</p>	
その他		

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 99,218 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	秋田県においては、令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。 アウトカム指標： ・客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加 24病院 (令和2年9月時点) →42病院 (令和3年度末時点)	
事業の内容 (当初計画)	医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象となる施設数 2病院	
アウトプット指標 (達成値)	対象となる施設数 0病院 (令和3年度末) ※各医療機関に対して実施する実態調査等の結果を踏まえて、令和4年度以降に対応する。	
事業の有効性と効率性	客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加 →38病院 (令和3年度末) (1)事業の有効性 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する費用を支援することにより、医師の働き方改革推進に寄与するものである。令和4年度以降については、勤改センターの利用勧奨や医療機関に対して実施する実態調査などを通じて医療機関における利用促進を図る。 (2)事業の効率性 対象の医療機関における医師の労働時間短縮に係る計画の策定を前提にした取組の支援を行うものであり、効率的な支援に繋ぐことができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 1】 地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業 (地域住民への介護の魅力発信)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	業界団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	介護の仕事の理解促進を図るとともに地域社会を支える介護の魅力を発信するため、地域住民を対象とするセミナー等の開催経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域住民を対象とする介護体験セミナーの開催（1回）	
アウトプット指標（達成値）	地域住民を対象とする介護体験セミナーの開催 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 （1）事業の有効性 県内3カ所で介護フェアを開催し、中・高校生等の若年層を含む地域住民に対して、介護の仕事に対する理解を深める機会を提供する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 （2）事業の効率性 職能団体等が主催することで、会員組織のネットワークの活用により関係機関や介護職員への周知が円滑に図られ、多くの関係者の連携・協力のもと効率的に実施される。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 介護人材確保対策事業 (学校訪問による介護の仕事紹介事業)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県介護福祉士会、秋田看護福祉大学、日本赤十字秋田短期大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	学校訪問により、介護の仕事内容と魅力を学生に紹介する出前講座を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中・高等学校等における出前講座実施（50校）	
アウトプット指標（達成値）	中・高等学校等における出前講座実施 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 （1）事業の有効性 本事業により、中学・高校等11団体に前講座を開催し、延べ398人に対して介護の仕事と魅力について紹介した。 （2）事業の効率性 職能団体等の主体的な実施により、効率的に関係機関等への周知が図られ、事業実施につなげた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 学校連携による介護の仕事の魅力発見事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	中学校や高校において介護ロボットの操作体験会を開催し、生徒・教員等に介護の仕事の魅力を伝えるとともにイメージの向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	操作体験会開催（16校）	
アウトプット指標（達成値）	操作体験会開催 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 （1）事業の有効性 県内の中学・高校（延べ15校）で操作体験会が開催され、介護職が将来の職業選択の一つとなる機運の醸成に繋がった。 （2）事業の効率性 関係機関への依頼や会合等において効率的な事業周知を行うとともに、開催校との連携により効率的な事業実施が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (在住外国人向け研修の開催)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	県内在住外国人の介護分野への参入を図る研修等を行い、介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の実施（10人）	
アウトプット指標（達成値）	研修の実施 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 （1）事業の有効性 県内在住の外国人を対象に研修会が開催され、県内在住外国人の介護分野への参入に向けた環境づくりに繋がった。 （2）事業の効率性 外国人に対する研修等の実績がある事業者への委託により、参加の外国人をフォローしつつ、座学から実技演習まで効率的な事業実施が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 介護の職場体験事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	中学・高校生や大学生などの若年層を主な対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中・高校生等を中心とする若年層の職場体験者 (100名：延べ300日)	
アウトプット指標（達成値）	高校生を中心とする若年層の職場体験者 (令和3年度は事業実績なし)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 (1) 事業の有効性 中学・高校生等の若年層から115人の職場体験への参加があり、介護職が将来の職業選択の一つとなる機運の醸成に繋がった。 (2) 事業の効率性 県社協への委託実施により、県社協が有しているネットワークにより体験受入施設の登録・マッチング調整が円滑に行われたことから効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労支援)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	①介護未経験者等を対象とする基礎講習会を開催する。 ②介護保険施設等における実務訓練（期間雇用6ヶ月）を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施（30人）	
アウトプット指標（達成値）	介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施 (令和3年度は事業実績なし)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 (1) 事業の有効性 本事業により、介護未経験者5人が基礎講習会を受講し、3人が実務訓練を実施し、うち2人が実務訓練を修了し就労につながった。 (2) 事業の効率性 県社協への委託実施により、県社協が実施基礎講習から実務研修まで一体的にフォローすることにより、効率的な就労支援につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 介護人材確保対策事業 (介護従事者研修支援)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修受講経費の一部に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者（10人）	
アウトプット指標（達成値）	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。</p> <p>（1）事業の有効性 介護未経験者で基礎講習会から実務訓練を経て就労した者で介護職員初任者研修を受講した1人を対象に受講経費等について支援を行い、参入促進と資格取得者の増につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 新規就労者にとって介護の有用な知識が得られることから、基礎講習会から実務訓練、研修受講と一体的な支援により効率的な参入促進と定着が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護人材確保対策事業 (介護分野のマッチング機能強化)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	県機関等に専門職員を配置し、事業書等への訪問活動を行うなど、関係機関との連携した介護分野のマッチング機能を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専門職員の配置（3人）	
アウトプット指標（達成値）	専門職員の配置 (令和3年度は事業実績なし)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR1の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 (1) 事業の有効性 専門職員の配置により、事業所への訪問活動や介護分野に係る求人求職の情報収集及び提供により、人材の確保・定着に繋がる活動が展開できた。 (2) 事業の効率性 県内3地域に専門職員等を配置し、担当地区を明確化のうえハローワークや関係機関等と連携することで、訪問活動等の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 9】 アクティブシニア介護職参入促進事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	中高年齢者を主な対象に、講義研修及び介護施設等での体験研修を実施し、介護職への理解を深めることにより、参入促進につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中高年齢者を主な対象とした講義・施設体験研修の実施 (20名×2回)	
アウトプット指標（達成値）	中高年齢者を主な対象とした講義・施設体験研修の実施 (令和3年度は事業実績なし)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 (1) 事業の有効性 本事業により、2回の研修に中高年齢者等14人から参加があり、うち1人の就労につながった。 (2) 事業の効率性 国が示す入門的研修として実施。他事業との連携や委託先が有する事業所とのネットワークを活かした体験受入施設との登録、調整など、効率的な事業実施につなげることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 介護職員等による痰吸引等研修事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう従事者の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の増(H31：970人→R2:1,150人)	
事業の内容（当初計画）	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員等による痰吸引等研修の実施 (基礎講習会修了者66人)	
アウトプット指標（達成値）	介護職員等による痰吸引等研修の実施 (令和3年度は事業実績なし)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 本事業により、痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等が前年度比20人増となった。 (1) 事業の有効性 本事業により、基礎講習会修了者が25人おり、実施研修を経ることで医療的ケアを実施できる介護職員の増につながる。また、登録特定行為事業者が216事業所から229事業所に増加し、痰吸引等に係る提供体制の強化につながっている。 (2) 事業の効率性 県内に、喀痰吸引等研修を行うことができる登録研修機関が2事業者しかないため、県が委託事業により実施することで医療的ケアを行うことができる介護職員等の確実な増加につながっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	(福) 秋田県社会福祉協議会 (指定研修実施機関) 秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者の在宅での生活が重要視される中で適切な介護サービスを受けられる体制づくりが求められる。 アウトカム指標：介護支援専門員の確保 (従事者数) (H30 : 2,328 人→R1 : 2,389 人)	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員としての資質向上を目的とした法定研修の実施に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護支援専門員専門研修受講者 (310 人) 介護支援専門員主任研修受講者 (130 人) 介護支援専門員主任更新研修受講者 (120 人)	
アウトプット指標 (達成値)	介護支援専門員専門研修受講者 介護支援専門員主任研修受講者 介護支援専門員主任更新研修受講者 (令和3年度は事業実績なし)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービス事業所で従事している介護支援専門員が前年度から79人減少した。 (1) 事業の有効性 現任者464人に対し研修を実施し、最新の介護保険制度の動向を理解することや、自身のこれまでの取組について見直す機会となり、従事者の質の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 指定研修実施機関である県社会福祉協議会に委託のうえを実施し、県内事業所とのネットワークを通じて、効率的に研修開催の周知を図ったほか、受講回数を複数回設定するなど、受講者が参加しやすい研修運営が効率的に図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 介護職の実践的スキルアップ講座開催事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学（地域包括ケア・介護予防研修センター）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護と医療の円滑な連携のため、介護を受けている人の身体の異変に最初に気づく介護従事者が医療知識を持つことが必要である。 アウトカム指標：テスト形式のアンケートによる知識の向上（対アンケート調査比較30%向上）	
事業の内容（当初計画）	介護職員の医療知識の習得のためのフィジカルアセスメント講座や介護支援専門員のためのファシリテーション講座の開催に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講座参加者数（100人）	
アウトプット指標（達成値）	講座参加者数 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：テスト形式のアンケートによる知識の向上（対アンケート調査比較40%向上） （1）事業の有効性 本事業により、参加者20人の介護従事者が医師との円滑な連携のための医療知識の習得・理解につながった。 （2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症拡大を受けて中止となった日程もあったが、実施可能な研修からオンラインで開催することで効率的な医療知識の習得と介護医療の連携につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	社会福祉法人秋田県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>訪問介護サービス利用者の生活障害は多様化しており、利用者個々のニーズに対応するための質の高いサービスの提供ができる人材の育成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習意欲・実行意欲の向上（満足度90%以上）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>要介護者の人権擁護と尊厳あるケア等の知識習得を図るため、訪問介護員を対象とする訪問介護サービスの質の向上研修や、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催に要する経費に対して助成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数（160人）	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修参加者数</p> <p><u>（令和3年度は事業実績なし）</u></p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：基礎・応用研修終了後アンケートで、満足（ほぼ満足含む）の数値が各回で平均95%以上となった。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、194人の訪問介護員及びサービス提供責任者が研修に参加し、要介護者の人権擁護と尊厳あるケア等の知識の習得が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 知識習得・理解度を高めることができたほか、事業所同士の情報共有にもつながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 介護サービスの質の向上事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：研修開始前、終了後のアンケートにおいて、学習レベルの向上（対アンケート調査比較20%向上）	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業者における利用者処遇、管理運営状況について実地調査を行い、必要な改善指導を行う。また、個別ケアの普及・実践を目的とした研修を実施し、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護サービス事業者実地調査（157 事業所）	
アウトプット指標（達成値）	介護サービス事業者実地調査 (令和3年度は事業実績なし)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (新型コロナウイルス感染症の影響により研修を中止したため、評価不可) (1) 事業の有効性 実地調査において要改善と判断された12事業所については、すべて改善策を実施済である。 (2) 事業の効率性 新型コロナウイルスの影響により、事業実施期間が限定的となる中、調査対象事業所を新規事業所とすることにより、効率的な事業実施につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 主任介護支援専門員指導力向上研修事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な介護サービスを受けられる体制づくりが求められる。 アウトカム指標：介護支援専門員を指導できる主任介護支援専門員の養成を図る。（令和2年度までの目標値：261人）	
事業の内容（当初計画）	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な助言指導を行うことができるよう指導力向上研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修修了者 90名	
アウトプット指標（達成値）	研修修了者 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修終了後のアンケートで、マネジメント、スーパービジョン、ファシリテーションへの理解度が各回平均90%以上と高く、本研修修了者が地区研修の講師を務めるなど、指導力の養成に繋がっている。 （1）事業の有効性 本事業により、82人の主任介護支援専門員が研修に参加し、介護支援専門員の指導力向上に繋がった。また、研修修了者は地区の研修の講師を務めるなど、指導的役割が発揮されている。 （2）事業の効率性 介護支援専門員協会の県内3支部からの推薦で受講者を決定しており、地域性にも配慮した効率的な養成が進められている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 認知症医療支援体制連携強化事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：研修参加医療機関数を令和元年度より10増。認知症サポート医不在地域の解消 5市町村 → 0市町村	
事業の内容（当初計画）	認知症医療支援の体制を強化するため、かかりつけ医、病院勤務従事者等に対する認知症対応力向上研修、認知症サポート医、認知症ネットワーク協力医に対するフォローアップ研修の実施、認知症サポート医の養成による人材育成などを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数（640名） 認知症サポート医養成研修派遣者数（10名）	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 認知症サポート医養成研修派遣者数 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症サポート医不在地域の解消には達していないが、1減（5市町村→4市町村）となった。 （1）事業の有効性 本事業により、183名が研修に参加、認知症サポート医の養成研修に4名派遣・養成を行い、医療体制の連携強化は推進されている。 （2）事業の効率性 本事業を、研修の周知やカリキュラムのノウハウを有している県医師会に委託することで、効率的な受講者数の確保が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 認知症介護支援体制連携強化事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：研修修了による法定配置要件の充足 →修了者（110名）、介護指導者の増（R1：34人→R2：36人）	
事業の内容（当初計画）	介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の管理者等、法定で研修の受講が義務づけられている者への研修の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数（180名） 介護指導者フォローアップ研修への派遣（2名）	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 介護指導者フォローアップ研修への派遣 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 108名が法定義務研修を受講し、介護支援体制の充実が図られた。 （1）事業の有効性 本事業により、108名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている （2）事業の効率性 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から受講者の確保が効率的に行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 認知症福祉支援体制連携強化事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、市町村	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 認知症初期集中支援チームの訪問実績（25 市町村） 本人ミーティングの取組実績（R1:0 件→R2:2 件）	
事業の内容（当初計画）	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見、早期対応の体制構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数（20 名） 認知症地域支援推進員研修受講者数（48 名）	
アウトプット指標（達成値）	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 認知症地域支援推進員研修受講者数 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症初期集中支援チームの活動が25 市町村のまま維持している。 （1）事業の有効性 本事業により、4 名が初期集中支援チーム員研修を受講。地域支援推進員研修は、新型コロナウイルス感染症により研修会が中止。 （2）事業の効率性 県が受講料を負担することで、市町村職員が積極的に研修へ参加し、効率的な研修開催とすることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 オレンジ・チューター養成事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：チームオレンジの取組実績 (R1：0件→R2:2件)	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ「チームオレンジ」の活動を推進するため、チームオレンジのメンバー等に対する研修において講師となるオレンジ・チューターを養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	オレンジ・チューター養成（3名）	
アウトプット指標（達成値）	オレンジ・チューター養成 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：次年度以降、オレンジ・チューター養成研修受講者が講師となり、チームオレンジを立ち上げるためのコーディネーター研修を開催できる。	
	<p>（1）事業の有効性 計画では養成研修への旅費を事業費に計上していたが、新型コロナウイルス感染症まん延防止のためオンライン研修になったことにより、事業実績額は0円であったものの、オレンジ・チューター養成の実績は3名となり、研修受講者によるコーディネーター研修を開催し、チーム・オレンジの取組を推進するための体制が整った。</p> <p>（2）事業の効率性 県が旅費を負担することで、市町村職員等を研修に派遣しやすい環境を整備できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センター等の職員が制度改正や社会情勢の変化にも柔軟に対応していけるよう資質向上を図る。 アウトカム指標：新任職員等が基礎的な研修会を通じ、的確な相談支援を実践できるよう、研修前後のアンケートにおいて学習レベルの向上を図る。(対アンケート調査比較20%向上)	
事業の内容(当初計画)	県内地域包括支援センター等に新たに配置された職員等を対象として、総合相談、介護予防マネジメント、権利擁護等についての基礎的な研修会を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者数(70名)	
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数 (令和3年度は事業実績なし)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括支援センターの新任職員等の資質向上に伴い、高齢者の自立支援・重度化防止が一層推進され、地域包括支援センターの機能強化が図られた。 (1) 事業の有効性 本事業により、研修参加者が地域包括支援センターに必要な基本的な知識や多岐にわたる分野について学ぶことができる機会となっているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止とした。 (2) 事業の効率性 令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 健口づくり連携推進事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場における口腔ケアの需要に対して、適切なサービスを提供できるように介護職員と関連他職種との連携と理解の促進を図る。 アウトカム指標：介護老人福祉施設及び介護老人保健施設における定期的な歯科検診実施率の増加（R4 年度目標値：50%）	
事業の内容（当初計画）	医療・介護職等を対象に、口腔ケア研修及び意見交換等のグループワークの実施により、口腔ケアの意義と効果的な実践方法の理解の促進につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	二次医療圏ごとの研修会及びグループワーク 受講者（40人×8回）	
アウトプット指標（達成値）	受講者 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護老人福祉施設及び介護老人保健施設における定期的な歯科検診実施率の増加については令和4年度で評価を行う予定であり、現時点で指標の達成値は確認できていない。 （1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集合型の研修会は開催せず、令和元年度の研修会後の状況の聞き取りや連携の推進に資する啓発資材の配布を行った。 （2）事業の効率性 介護保険施設143か所、歯科診療所52か所に啓発資材を配布した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 市民後見推進事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	横手市、湯沢市、三種町、羽後町	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：支援センターの立ち上げ（3ヶ所→4ヶ所）、市民後見人名簿への登載者数（42人→60人）	
事業の内容（当初計画）	市民後見人養成研修、実践研修修了者のフォローアップ研修の実施、支援センターの設立・運営に係る委員会等を実施し、市民後見制度を推進するほか、市民講座やセミナーの開催を行うなど、制度の周知を図るための経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・市民講座・セミナーへの参加者（200人） ・研修参加者数（80人） 市民後見人養成研修の参加者（70名）、後見人受任者数（10名）	
アウトプット指標（達成値）	・研修参加者、後見人受任者数 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：家庭裁判所の名簿登録者数61名 （1）事業の有効性 本事業により、名簿登載された中から市民後見人が選任され、認知症高齢者が安心して生活できる体制の維持を図っている。 （2）事業の効率性 高齢者が関わりを持つことが多い多職種との連携による制度の周知により、情報の共有や共通認識が効率的に図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 地域包括ケア連携・人材育成推進事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、秋田県リハビリテーション専門職協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種の連携強化やリハビリ専門職の資質向上を図る必要がある。 アウトカム指標：リハビリ専門職等の参加による効果的な介護予防事業等の実施ができる。 (他職種連携フォーラム参加者：県北・中央・県南 300人)	
事業の内容 (当初計画)	市町村からの要請に応じて、介護予防事業等の企画・運営に参画できるリハビリテーション専門職を育成するため、専門知識や地域連携に関する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 (800名)	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 <u>(令和3年度は事業実績なし)</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市町村が実施する介護予防事業について、リハビリテーション専門職の理解が深まった。また、研修会に、リハ専門職、市町村、介護職員等が参加し、地域の医療・介護・行政の連携が深まった。 (1) 事業の有効性 本事業により、研修に99名の参加があった。市町村との連携が促進され地域ケア会議に専門職が参画することにより、介護予防事業が効果的に推進された。 (2) 事業の効率性 多職種が参加する研修会の開催により、連携が効果的に図られるとともに、相互の役割、活動についての理解が促進された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 介護人材確保対策事業 (エルダー・メンター等研修)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図っていくことが必要である。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	新人介護職員の早期離職防止・定着促進を図るため、指導役・相談役となる職員の養成研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	エルダー・メンター等制度の研修受講者（100人）	
アウトプット指標 (達成値)	エルダー・メンター等制度の研修受講者 <u>(令和3年度は事業実績なし)</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 (1) 事業の有効性 エルダーメンター制度等の研修に68人が参加し、新人職員の早期離職防止、定着促進が図られた。 (2) 事業の効率性 県社会福祉協議会に委託実施により、人材センターほか県内事業者とのネットワークが構築されていることから、速やかな事業周知と信頼のある研修体制で効率的に事業が行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (制度周知)	【総事業費】 (R2 業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	外国人等介護従事者の受入れに係るセミナーを開催し、介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー開催（1回）	
アウトプット指標（達成値）	セミナー開催 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 介護ロボット導入推進支援事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボットの導入事業所数（20 事業所）	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボットの導入事業所数 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR1の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 （1）事業の有効性 H30年度以降、34事業者に介護ロボットの導入が進み、介護従事者の身体的負担軽減と業務の効率化が促進された。 （2）事業の効率性 各種事業や関係団体での会合等において効率的な事業周知を図り、事業者のロボット導入・計画につながっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 介護ロボット導入推進支援事業 (ICT導入支援)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、ICT機器を導入する経費に対して助成等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ICT機器の導入事業所数（3事業所）	
アウトプット指標（達成値）	ICT機器の導入事業所数 <u>（令和3年度は事業実績なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR1の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により11事業者に介護ソフト等のICT導入が進み、介護従事者の負担軽減と業務の効率化が促進された。</p> <p>（2）事業の効率性 各種事業や関係団体での会合等において効率的な事業周知を図り、事業者のICT導入・計画につながっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 外国人等介護従事者受入れ環境整備事業 (外国人介護人材受け入れ施設等環境整備)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護保険事業者	
事業の期間	令和2年7月10日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	外国人の介護分野への参入・定着を図り、介護人材確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進するため、外国人介護人材を実際に受入れる介護サービス事業者が実施する、多言語翻訳機の導入等のコミュニケーション支援等、環境整備の取組について助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業所数（9）	
アウトプット指標（達成値）	外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業所数 (令和3年度は事業実績なし)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 (1) 事業の有効性 本事業により、7事業者に多言語翻訳機等の導入が進み、コミュニケーション支援等の環境整備図られた。 (2) 事業の効率性 各種事業や関係団体での会合等において効率的な事業周知を図り、事業者の導入等につながっている。	
その他		